



議会だより



市議会
ホームページ

発行 鎌ヶ谷市議会
編集 議会だより編集委員会
〒273-0195
鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷二丁目6番1号
電話 047(445)1191 (直通)
FAX 047(445)2053

URL <https://www.city.kamagaya.chiba.jp/gikai/index.html>

鎌ヶ谷市は9月1日に市制施行50周年を迎えました



令和3年12月26日まで郷土資料館の企画展で展示されている、市制施行後発刊された議会だより第1号



当時の議会の様子（昭和46年3月定例会）

9月会議 令和2年度一般会計をはじめとする5会計の決算認定議案を認定しました。

決算認定議案は、10人の委員で構成する決算審査特別委員会が審査し、委員長から審査経過と結果の報告が行われた後、すべて認定されました。

一般会計決算額は、歳入約491億9千万円、歳出約472億8千万円となり、前年度より増となりました。主な要因は、歳入では国庫支出金や地方消費税交付金などの増、歳出では特別定額給付金や経営支援給付金、小中学校ICT環境整備事業などの増によるものです。

今会議では、決算認定議案を含め、市長から提出された議案等15件、議員から提出された発議案3件、及び市民の方などから提出された陳情5件について審議しました。

(審議の結果等は4面に掲載)

9月会議日程

9月2日(木) 開議
会議期間の決定
発議案の提案説明
発議案1件の採決
議案の提案説明
5日(日) お知らせ号発行
7日(火) 議案に対する質疑
8日(水) 総務企画常任委員会
都市・市民生活常任委員会
9日(木) 教育福祉常任委員会
13日(月) 決算審査特別委員会
14日(火) 決算審査特別委員会
17日(金) 一般質問
21日(火) 一般質問
22日(水) 一般質問
24日(金) 一般質問
28日(火) 委員長報告
追加議案の上げ
発議案の提出
質疑・討論・採決
散会

教育長の任命に同意
教育長の欠員に伴い、皆川征夫氏を任命することに同意しました。

請願・陳情を提出される方へ
請願・陳情はどなたでも提出することができますが、定例の会議で審議を希望する場合は、議会事務局窓口へ直接提出してください。
○請願書は、議員の紹介が必要です。(※陳情書は不要)
○要旨は簡潔、明瞭に記載してください。
内容が多方面にわたる場合は、それぞれ別の請願書(陳情書)に分けてください。
なお、郵送により提出された陳情は、その写しを全議員に配付しますが、審議はいたしません。
詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

国に意見書を提出しました

○障害者虐待防止法が規定する通報義務の対象に医療従事者による虐待を加えるよう法改正を求める意見書
(教育福祉常任委員会の発議)

○コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
(総務企画常任委員会の発議)

○義務教育費国庫負担制度の堅持等に関する意見書
(教育福祉常任委員会の発議)

障害者虐待防止法に規定する虐待発見時における市町村への通報義務の対象に、医療従事者による虐待についても加えるよう障害者虐待防止法の改正を強く要望するものです。

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地方財政は来年度においても巨額の財源不足が懸念される中、地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、医療・介護、子育て支援、雇用の確保などの対応で財政需要は増大の一途をたどっており、財政需要に見合う財源確保のため、地方税制の充実確保を強く要望するものです。

子どもたちの健全育成をめざし、豊かな教育を実現させるとともに、子どもたちの教育環境の一層の整備をめざし、義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の確保を要望するものです。

以上3件を可決し、国の関係機関に提出しました。



次回の12月会議は11月25日(木)に開議予定です。

市政に関する一般質問

9月会議は17名の議員が質問

市長の政治姿勢について

土屋 裕彦 議員

問 今後4年間でどのような市政運営を目指していきますか。

答 私的理想とする、お年寄りから子どもまで全ての人が支え合いながら笑顔で安心して暮らせるまちの実現、そして未来に希望を持てるまちづくりを全力で目指していきます。

通学路の安全対策について

森谷 宏 議員

問 下校時の児童生徒を守るための安全対策について伺います。

答 青色防犯パトロールカーや徒歩での巡回見守りを行っています。また、地域全体で子どもを見守り、犯罪や事故を未然に防ぐため、中学校区ごとに小中学校、保護者、ボランティア、警察、地域の方々と連携する安全ネットワークで開催する安全ネットワーク会議で情報を共有し、市全体での見守りを推進することで、安全な通学路環境の実現を図ります。

北初富駅周辺地区整備について

松澤 武人 議員

問 北初富駅前広場の概要について伺います。

答 車両の乗り入れを考慮し、光園寺付近の市道4号線から北総線及び新京成線の高架下を通る延長約140m、幅員6mの進入路と整備面積約1千800㎡の駅前広場を整備する予定です。

問 車両進入口における安全確保について、見解を伺います。



新市長のもと、今後の鎌ヶ谷市の教育充実への展望と「教職員の働き方改革の進捗状況」について

津久井 清氏 議員

問 最近、教育現場の長時間労働をブラック職場と考え、教職を敬遠する教員志望者があり、文部科学省によると、昨年度の全国の小学校教員の志望倍率は過去最低の2.7倍とのことですが、市の考えを伺います。

答 教員の人材確保に支障が出ることを懸念しています。また、志高く能力のある方々が教職を選び、教育の質を向上させるには、教職員の働き方改革が不可欠と考えています。

問 教職員の働き方改革の具体的な取り組みを伺います。

答 教職員の出勤時刻をICカードで記録し、勤務時間を客観的に把握しています。

市長の政治姿勢について

小易 和彦 議員

問 市政運営に当たり、財政状況を見極め、中長期的な視点で将来を見据えたまちづくりを進める必要がありますが、市長としてどのように取り組んでいくのか、決意を伺います。

答 本市の財政状況は、健全化判断比率が国の定める早期健全化基準をクリアする一方で、経常収支比率及び財政調整基金残高は厳しい状況にあります。このような中、少子高齢化の進展による扶助費の増加や新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえると、今後のまちづくりに必要な財源を確保することが重要な課題と考えています。持続可能な行政運営を堅持するため、全庁を挙げて新たな視点で行政改革に積極的に取り組み、財源確保に努めていきます。その上で、市民福祉の向上と本市のさらなる発展を目指すことが私の責務と考えています。

問 本市の財政状況は、健全化判断比率が国の定める早期健全化基準をクリアする一方で、経常収支比率及び財政調整基金残高は厳しい状況にあります。このような中、少子高齢化の進展による扶助費の増加や新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえると、今後のまちづくりに必要な財源を確保することが重要な課題と考えています。持続可能な行政運営を堅持するため、全庁を挙げて新たな視点で行政改革に積極的に取り組み、財源確保に努めていきます。その上で、市民福祉の向上と本市のさらなる発展を目指すことが私の責務と考えています。

問 本市の財政状況は、健全化判断比率が国の定める早期健全化基準をクリアする一方で、経常収支比率及び財政調整基金残高は厳しい状況にあります。このような中、少子高齢化の進展による扶助費の増加や新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえると、今後のまちづくりに必要な財源を確保することが重要な課題と考えています。持続可能な行政運営を堅持するため、全庁を挙げて新たな視点で行政改革に積極的に取り組み、財源確保に努めていきます。その上で、市民福祉の向上と本市のさらなる発展を目指すことが私の責務と考えています。

問 本市の財政状況は、健全化判断比率が国の定める早期健全化基準をクリアする一方で、経常収支比率及び財政調整基金残高は厳しい状況にあります。このような中、少子高齢化の進展による扶助費の増加や新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえると、今後のまちづくりに必要な財源を確保することが重要な課題と考えています。持続可能な行政運営を堅持するため、全庁を挙げて新たな視点で行政改革に積極的に取り組み、財源確保に努めていきます。その上で、市民福祉の向上と本市のさらなる発展を目指すことが私の責務と考えています。

問 本市の財政状況は、健全化判断比率が国の定める早期健全化基準をクリアする一方で、経常収支比率及び財政調整基金残高は厳しい状況にあります。このような中、少子高齢化の進展による扶助費の増加や新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえると、今後のまちづくりに必要な財源を確保することが重要な課題と考えています。持続可能な行政運営を堅持するため、全庁を挙げて新たな視点で行政改革に積極的に取り組み、財源確保に努めていきます。その上で、市民福祉の向上と本市のさらなる発展を目指すことが私の責務と考えています。

問 本市の財政状況は、健全化判断比率が国の定める早期健全化基準をクリアする一方で、経常収支比率及び財政調整基金残高は厳しい状況にあります。このような中、少子高齢化の進展による扶助費の増加や新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえると、今後のまちづくりに必要な財源を確保することが重要な課題と考えています。持続可能な行政運営を堅持するため、全庁を挙げて新たな視点で行政改革に積極的に取り組み、財源確保に努めていきます。その上で、市民福祉の向上と本市のさらなる発展を目指すことが私の責務と考えています。

問 本市の財政状況は、健全化判断比率が国の定める早期健全化基準をクリアする一方で、経常収支比率及び財政調整基金残高は厳しい状況にあります。このような中、少子高齢化の進展による扶助費の増加や新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえると、今後のまちづくりに必要な財源を確保することが重要な課題と考えています。持続可能な行政運営を堅持するため、全庁を挙げて新たな視点で行政改革に積極的に取り組み、財源確保に努めていきます。その上で、市民福祉の向上と本市のさらなる発展を目指すことが私の責務と考えています。

問 本市の財政状況は、健全化判断比率が国の定める早期健全化基準をクリアする一方で、経常収支比率及び財政調整基金残高は厳しい状況にあります。このような中、少子高齢化の進展による扶助費の増加や新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえると、今後のまちづくりに必要な財源を確保することが重要な課題と考えています。持続可能な行政運営を堅持するため、全庁を挙げて新たな視点で行政改革に積極的に取り組み、財源確保に努めていきます。その上で、市民福祉の向上と本市のさらなる発展を目指すことが私の責務と考えています。

子ども・子育て世帯に対する本市の新型コロナウイルス感染症予防の対応・対策について

河内 一朗 議員

問 ワクチン接種ができない12歳未満の子どもたちの感染予防策を伺います。

答 家庭内感染も多いことから、周りの大人たちのワクチン接種を推進し、また、学校においては、時差登校や短縮日課、放課後児童クラブ、保育園では、空気清浄機などの

問 子育て中の方に限らず、市内の希望者に対しては11月上旬に接種が完了するように準備を進めています。

問 保護者や保育士、教職員など子どもを取り巻く大人たちへのワクチン接種の状況をお願いします。

答 子育て中の方については、市内の希望者に対しては11月上旬に接種が完了するように準備を進めています。

問 ワクチン接種した子どもたちの心のケアや容体の急な変化にどのように対応しますか。

答 心のケアについては、9月より全小中学校でカウンセラーを活用した相談体制を整備しました。容体の急な変化については、日頃通院している医療機関や自宅近くの医療機関に電話で相談することとしています。

「在宅療養・生活支援」の現状と課題について

松原 美子 議員

問 本市において、新型コロナウイルス感染症の在宅療養者数及び居住地等は把握していますか。

答 感染者からの聞き取り調査並びに公表は、機微情報(注)でもあることから、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、いわゆる感染症法に基づき、全て保健所が集約しており、年代や性別等の県から提供のあった情報のみ、市で把握しています。

問 保健所と連携協定を結び、独自で感染症患者の在宅療養を行っている場合があります。

答 導入している自治体の状況を確認し、今後調査研究をしていきます。

問 通信機能を備えた水道メーターを各家庭に設置し、専用のアプリを使うことで、水道の使用状況を見える化すると同時に高齢者の見守り支援にも活用できる「水道スマー

トメーター」の導入について、本市の見解を伺います。

答 本市の上水道の事業主体である千葉県に確認したところ、現在は、開発及び実証実験の段階で、研究、実証実験の結果を注視しているとのこととです。

約枠の拡充等に努めています。保育士や教職員等に関しては9月から集団接種において接種枠を設け、希望される全ての方の1回目の接種を9月18日まで完了しています。なお、教職員のうち各学校に1人配置している養護教諭と事務職員26名については、市内外を問わず7月に接種を行い、8月に完了しています。

問 ワクチン接種した子どもたちの心のケアや容体の急な変化にどのように対応しますか。

答 心のケアについては、9月より全小中学校でカウンセラーを活用した相談体制を整備しました。容体の急な変化については、日頃通院している医療機関や自宅近くの医療機関に電話で相談することとしています。

や生活を支援する市町村が増えているようですが、見解を伺います。

答 感染者の情報については、現段階では個人情報保護の観点から、その提供が制限されていますが、今後、県から詳細な情報が提供されることありましたら、習志野保健所と連携を密にし、必要な支援を行ってまいります。

トメーター」の導入について、本市の見解を伺います。

答 本市の上水道の事業主体である千葉県に確認したところ、現在は、開発及び実証実験の段階で、研究、実証実験の結果を注視しているとのこととです。

(注)機微情報：プライバシーに関する事など、特に取り扱いに配慮が必要な情報のことでセンシティブ情報ともいう。

気候危機への取り組みについて

佐藤 剛 議員

○ 令和2年3月会議において、気候非常事態宣言に関する陳情が採択され、本市として、今後の検討課題として調査研究を行うとのことでしたが、その後、どのような検討をされましたか。

○ 気候問題は、広範囲に影響を与えることから、本市においても、県を含む各市の動向を注視し、気候非常事態となった大きな要因である地球温暖化に対する「二酸化炭素

排出ゼロの表明」と併せて検討を続けています。また、市が率先してこれらの宣言などを表明することで、市内外に對して地球温暖化防止の取組に対する意識づけにつながるものと考え、令和5年度からの次期鎌ヶ谷市地球温暖化対策実行計画（区域施策）の策定に併せ、宣言の表明について検討していきたいと考えています。



南部地区における道路行政について

鈴木 哲也 議員

○ 西道野辺地区の市道3846号線と市道3856号線の交差点付近において、横断歩道のない箇所を横断する方が増えて大変危険な状況であるとの地域の方から意見が寄せられています。西道野辺地区は、高齢化率が高い地域でもあるため、特に高齢の方が市道3856号線を横断する際に不安を感じており、横断歩

道設置などの要望があるとのことですが、市の見解を伺います。
○ 当該箇所については、地域の方々から、旧銀行南側の横断歩道を約40m北側の交差点付近に移設して欲しいという要望を受けています。市としても、鎌ヶ谷警察署と協議し、横断歩道の移設などを含めて対策を検討していきます。



市道3846号線と市道3856号線の交差点

民生委員について

佐竹 知之 議員

○ 地域において最も身近な相談相手である民生委員の本市における配置の現状と課題について伺います。
○ 6地区の民生委員・児童委員の定数を145名、主任児童委員の定数を12名、合計157名としています。課題は、欠員が生じた場合の新たな担い手の不足があげられます。

○ 民生委員・児童委員及び主任児童委員1人あたりの年間平均活動日数は約98日であり、大変な活動であるにもか

かわらず、報酬がありません。そうであれば、役務の提供に對して支給される活動費を引き上げるべきと思いますが、市の見解を伺います。
○ 民生委員・児童委員の仕事は、訪問や相談支援のみならず、地域福祉活動、調査や実態把握、会議などによる対応回数も多く非常に多忙で負担が大きい状況にあることから、平成30年度より、活動費として支給する報償費を一律7千900円引き上げました。



高齢化社会における在宅介護について

葛山 繁隆 議員

○ 本市の家族介護者支援の取組について伺います。
○ 主に3点あり、1つ目に、社会福祉協議会と市が共催で介護者の交流とリフレッシュを目的とした介護者の集いを月に1回開催し、参加者同士で介護情報の共有や相談できる時間を設けています。参加者からは、「楽しい時間を過ごすことができた」「悩みを相談できてよかった。」などの感想があり、気分転換や悩みの解消の場となっています。2つ目に、地域包括支援センター主催による介護者教室を年2回から3回開催し、福祉用具の体験や介護予防体操など、介護の知識とご自身の健康を保てるような様々な内容で実施しています。3つ目に、

在宅介護等に関する相談を高齢者支援課の窓口と市内3か所にある地域包括支援センターの計4か所で随時行っています。



教育行政について

矢崎 悟 議員

○ 下校途中の小学生が死傷した八街市の事故を受けて、国は全国公立小学校の通学路の総点検の実施を示しましたが、今回の総点検のポイントについて伺います。
○ これまでの道路が狭い、見通しが悪い道路等に加え、見通しのよい道路や幹線道路の抜け道になっている道路など、車の速度の上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所、ヒヤリ・ハットの事例があった箇所など、96か所を危険箇所としてリストアップしました。一連の点検により、通学路の危険箇所を確認し、状況に応じた安全対策を早期に実施できるよう調整していきます。

○ 児童生徒1人1台の学習

○ 学校と家庭の間を動画でつなげるなどの実証実験を進め、コロナ禍の学級閉鎖等に限らず、不登校支援など様々な学習支援、コミュニケーションのツールとしての活用を検討していきます。



本市における台風や豪雨災害の対策について

後関 俊一 議員

○ 現在、更新中のハザードマップの進捗状況を伺います。
○ 県が公表した真間川の洪水浸水想定区域などを踏まえて、令和4年3月の完成を目指し、作業を進めています。

○ 避難指示の発令や避難所の開設状況等の情報は、どのように発信していますか。
○ 防災行政無線による放送を基本に、市ホームページのトップページ上の緊急情報エ

リアへの掲載、かまがや安心eメール、ツイッター、広報車などにより情報をお知らせするとともに、災害情報共有システムによるテレビのデータ放送を活用し発信しています。
○ 避難指示が出た場合、市民はどのような行動を取れば良いですか。
○ まずはご自身がいる場所が避難指示の対象になっていないか、危険な地域であるかなどの情報を収集し、次に避難先や避難方法を決定し、安全を確保しつつ避難行動を取っていただくようお願いいたします。



安心・安全に妊娠・出産・産後を支援する体制について

富田 信恵 議員

○ 妊産婦健康診査について伺います。
○ 妊産婦健康診査は、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して出産できるような、必要な診察などを行うもので、14回分の検診費用を助成しています。産婦健康診査は、現在助成等を行っておらず、近隣の動向を踏まえ必要な体制の整備など調査研究を行います。

○ コロナ禍により里帰り出産ができず、家族の援助を受けられない方などへの産後の支援体制について伺います。
○ 産前・産後サポート事業、社会福祉協議会によるふれあい事業の家事育児支援の他、養育支援が必要な家庭に保健師等が訪問し、必要な支援を行う養育支援訪問事業、一時的に児童の養育が困難な場合に指定施設で児童を預かる子育て短期支援事業、援助を受けたい依頼会員と援助を行



コミュニティバスについて

中村 潤一 議員

○ 利用状況と利用者からの要望について伺います。
○ 利用者数は、令和元年度13万1千843人、令和2年度8万7千445人と、コロナ禍となった令和2年度は令和元年度と比べ約34%減少し、令和3年7月末現在では、若干回復傾向ですが、コロナ禍以前までは回復していません。利用者全体の約80%を60歳以上の方が占め、公共施設、商業施設、医療施設などへの移動

手段として利用しており、市民にとって欠かせないものとなっています。また、利用者からは、車両のバリアフリーや運転免許証返納者への対応、乗り切れない一部路線への対策、運行ルートや本数増便などの要望があります。

○ 運行の課題と今後の方針について伺います。
○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少するなど、今後の運行計画



コミュニティバス

議案に対する質疑

各会派の代表者が市長の提出議案に対して、質疑しました。

政友会 大野 幸一

○議案第3号

条例改正による市内の中小企業に対する影響について伺います。

今回変更となる融資は、創業支援資金であり、影響があるのは創業希望者及び創業後1年未満の中小企業者などになります。創業希望者にとっては、融資を受けようとする金額と同額以上の自己資金を有する必要がなくなることや、融資限度額の引上げにより、さらに資金調達しやすくなるなど、創業するための環境が整備されます。

○議案第4号

新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費について、接種状況と補正予算に計上することになった経緯について伺います。

新型コロナウイルスワクチンの接種状況は、9月5日現在、49.4%が1回目の接種、38.1%が2回目の接種を完了

公明党 伊福 幸一

○議案第8号

令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策の決算状況を伺います。

国の事業として実施した取組の主な事業は、1人当たり10万円を給付した特別定額給付金、児童手当の受給者などに対し、対象児童1人につき1万円を支給した子育て世帯への臨時特別給付金、児童

日本共産党 佐竹 知之

○議案第2号

条例改正後、マイナンバーカードを紛失した場合の継続方法と、再発行に係る手数料制度が変更になることによる市の負担について伺います。

マイナンバーカードを紛失した場合は、コールセンターに連絡し、一時停止の手続きを行い、再交付の手続きを行う

立憲民主党 河内 一朗

○議案第4号

戸籍住民基本台帳事務に要する経費について、マイナンバーカードの交付枚数及び交付率、今後の増加見込みを伺います。

令和3年7月末現在の交付枚数は3万9千664枚、交付率は36.07%です。また、今

未来フォーラム 三橋 一郎

○議案第1号

一連のデジタル改革関連法の施行による市の業務への影響について伺います。

主な業務として3点挙げますと、1点目として、国において住民記録や税等の自治体の情報システムを全国統一的に標準化することにより、制度改正等における地方公共団体ごとの個別対応の負担軽減が図られます。

決算審査特別委員会

令和2年度鎌ヶ谷市一般会計、3特別会計の歳入歳出決算及び1事業会計決算の認定について審査を行いました。一般会計についての主な審査内容は次のとおりです。

(総括)

令和2年度決算の評価について伺います。

特別定額給付金や経営支援給付金など、新型コロナウイルス感染症の対応を積極的に図った一年であり、中でも福祉、教育、安全・安心、魅力あるまちづくりといった重点政策に積極的に取り組むことができました。

財政状況は、健全化判断比率は国の定める早期健全化基準未満を維持できましたが、財政調整基金残高と経常収支比率は、鎌ヶ谷市財政健全化計画に掲げる目標を達成できず、今後の新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される状況では、厳しさを増した決算であると認識しています。

法人事業税交付金の概要及び予算額8千万円に対し、決算額が5千300万円となった理由並びに今後の収入見込みを伺います。

法人事業税交付金は、消費税率10%への引上げに伴い、都道府県が法人事業税の一部を市町村に交付する制度として令和2年度に創設されました。

当初予算編成時点では国の地方財政計画などを勘案して予算計上しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響などの理由により、予算額を下回りました。

今後の収入見込みについては、令和2年度は法人事業税

の3.4%が配分されましたが、令和3年度以降は7.7%となることに加え、段階的に、従業者数での按分割合を高め、令和5年度には全て各市町村の従業者数での按分となり、他市に比べて法人税割が少ない本市にとっては、有利な制度改正が予定されています。

当初は年度内に接種体制を整えるよう国から通知されましたが、高齢者への接種は令和3年4月以降へ変更され、集団接種等が次年度となり、また、接種券作成も、年度内は65歳以上のみが対象とされたことから不用額が生じました。

決算審査特別委員会委員

委員長	大野 幸一
委員	葛山 繁隆
委員	松原 美子
委員	宗川 洋一
委員	鈴木 哲也
委員	中村 潤一
委員	森谷 宏
委員	佐藤 剛
委員	津久井 清氏

令和3年9月会議の審議結果一覧

議案番号等	件名	審議結果	議案番号等	件名	審議結果
議案第1号	鎌ヶ谷市個人情報保護条例及び鎌ヶ谷市個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 賛成多数	議案第14号	令和3年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算(第7号)	原案可決 全会一致
議案第2号	鎌ヶ谷市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 賛成多数	同意案第1号	教育長の任命について	同意 全会一致
議案第3号	鎌ヶ谷市中小企業資金金融条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致	発議案第1号	障害者虐待防止法が規定する通報義務の対象に医療従事者による虐待を加えるよう法改正を求める意見書	原案可決 全会一致
議案第4号	令和3年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算(第6号)	原案可決 賛成多数	発議案第2号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	原案可決 全会一致
議案第5号	令和3年度鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決 全会一致	発議案第3号	義務教育費国庫負担制度の堅持等に関する意見書	原案可決 全会一致
議案第6号	令和3年度鎌ヶ谷市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決 全会一致	陳情3-9-2	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の一部改正を国へ求める意見書の提出に関する陳情書	みなし採択 全会一致
議案第7号	令和3年度鎌ヶ谷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決 全会一致	陳情3-9-3	辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決すべきとする意見書の採択を求める陳情	不採択 賛成少数
議案第8号	令和2年度鎌ヶ谷市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定 賛成多数	陳情3-9-4	沖縄県において「戦没者の遺骨が眠る土砂を、辺野古新基地建設の埋め立て等に使用しないよう」国に求める意見書採択の陳情書	不採択 賛成少数
議案第9号	令和2年度鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 全会一致	陳情3-9-5	「国における2022年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	採択 全会一致
議案第10号	令和2年度鎌ヶ谷市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 全会一致	陳情3-9-6	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	採択 全会一致
議案第11号	令和2年度鎌ヶ谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 全会一致			
議案第12号	令和2年度鎌ヶ谷市下水道事業会計決算の認定について	認定 全会一致			
議案第13号	鎌ヶ谷市市道路線の認定について	原案可決 全会一致			

※審議の詳細な内容については、11月下旬に市議会ホームページに掲載される会議録をご覧ください。

(お知らせ) 次の定例会議号は、2月15日(火)発行予定です。